

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	テクノプロ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TechnoPro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 八木 毅之
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6362-1178
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 萩原 利仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6362-1178
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 萩原 利仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	86,358 (44,723)	98,011 (49,786)	178,756
営業利益 (百万円)	11,078	11,183	20,641
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,229	11,124	20,967
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,794 (5,086)	7,714 (3,533)	15,430
四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,240	6,685	18,460
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	60,799	69,822	68,718
総資産額 (百万円)	129,918	135,094	141,968
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	72.35 (47.22)	71.61 (32.80)	143.24
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.8	51.7	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,541	11,031	18,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,061	4,269	7,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49	10,512	6,551
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,206	33,693	37,432

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日~2022年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への新たな影響はほとんど見られなかったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や資源価格の上昇、米国や欧州におけるインフレ対応としての政策金利上昇といった景気抑制政策、また、極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による影響に際立った変化はなく、ウィズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、原材料の調達不足、資源価格の上昇、円安の継続等による物価高騰や増税懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準を上回る回復を見せ、その底堅さを確認できています。

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

#### (技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症をはじめ、様々な要因での景気後退懸念、設備投資抑制の可能性はあるものの、顧客からの旺盛な技術者需要は継続しています。一方、当社グループの稼働率は95%超の状態が続いており、新たなオーダーに対応できる技術者が不足していて、高い採用基準を維持しながらも、育成前提の未経験者採用を増やしながら技術者の確保に努めました。各事業会社での採用活動に加え、グループ連携による採用やリファラル採用を進めた結果、国内在籍技術者数は過去最高となりました。

引き続き、採用による優秀な技術者の確保を進め、持続的に成長してまいります。

#### (技術者起点の営業活動)

顧客の開発現場で活躍する技術者と顧客との接点を活かし、潜在的な段階から顧客の技術的な課題や困りごとを捕捉することで顧客ニーズを掘り起こし、他社に先駆けて情報を入手、最適な提案を行い、オーダーの獲得や成約につなげています。技術者起点のオーダーは、営業社員起点に比べて単独オーダー率が高く、顧客ニーズを正しく把握できていることから、成約率も高くなる傾向が出ています。

引き続き、営業社員だけでなく技術者も活用しながら、効果的な営業活動に取り組んでまいります。

#### (グループ連携の強化)

当社グループの各事業会社を跨いだプロジェクト対応や、共同でグループ外企業とのアライアンスを進めるなど、グループの連携強化を推し進めました。海外子会社との連携についても、前期から開始している「サービスカタログ」を浸透させ、国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発プロジェクトの獲得を進めています。

引き続き、シナジーを活かしたグループとしての対応力を高め、事業拡大を推進してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第2四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は22,653人(前第2四半期連結累計期間末比1,877人増加)、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は96.0%(前第2四半期連結累計期間比0.4pt増加)となりました。従前より注力してきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して1ヶ月当たりの残業時間が減少したものの、シフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当第2四半期連結累計期間の月次平均売上単価は661千円(同11千円増加)となりました。

費用面においては、前第2四半期連結累計期間に比べ、販売費及び一般管理費が増加しました。主に、ソリューション人材獲得のための採用・育成やシステム開発といった中期経営計画を遂行するための先行投資によるものです。しかし、国内稼働人数の増加、請負・受託事業の拡大、Robosoft Technologies Private Limitedの連結加入等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前第2四半期連結累計期間比20億74百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は980億11百万円（前第2四半期連結累計期間比13.5%増加）、事業利益は111億6百万円（同23.0%増加）、営業利益は111億83百万円（同0.9%増加）、税引前四半期利益は111億24百万円（同0.9%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77億14百万円（同1.0%減少）となりました。

事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

#### （R & Dアウトソーシング事業）

R & Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施しました。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当第2四半期連結累計期間末の在籍技術者数は19,824人（前第2四半期連結累計期間末比1,715人増加）、稼働技術者数は19,063人（同1,715人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は747億9百万円（前第2四半期連結累計期間比11.7%増加）となりました。

#### （施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。同事業はコロナ禍においても高稼働率を維持し、当第2四半期連結累計期間末の在籍技術者数は2,829人（前第2四半期連結累計期間末比162人増加）、稼働技術者数は2,749人（同184人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は106億5百万円（前第2四半期連結累計期間比6.4%増加）となりました。

#### （国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。人材紹介事業では、グローバルでの採用抑制・雇用凍結が進んでおり、前第2四半期連結累計期間比で売上収益が低迷しています。一方、技術系教育研修事業では、研修プログラムの拡大や外販向けサービスの強化にも積極的に取組み、国内その他事業全体では人材紹介事業の売上収益減をカバーする形となっています。

その結果、同事業の売上収益は24億86百万円（前第2四半期連結累計期間比12.1%増加）となりました。

#### （海外事業）

海外事業は、国により多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻りつつあります。インドや中国においては技術開発需要が継続し、日系現地法人との取引のみならず、日系親法人や欧米企業と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。東南アジア諸国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。今期は、期初からRobosoft Technologies Private Limitedが連結に加わっているため、海外事業の売上収益は前期に比べ大きく伸長しています。

その結果、同事業の売上収益は117億74百万円（前第2四半期連結累計期間比38.7%増加）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,350億94百万円（前連結会計年度末比68億73百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん452億86百万円、現金及び現金同等物336億93百万円、売掛金及びその他の債権247億28百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、694億49百万円（前連結会計年度末比45億89百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物336億93百万円（同37億39百万円減少）、売掛金及びその他の債権247億28百万円（同3億43百万円減少）等です。

### (非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、656億45百万円（前連結会計年度末比22億83百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん452億86百万円（同6億73百万円減少）、使用権資産46億3百万円（同50百万円減少）、顧客関連資産40億68百万円（同5億42百万円減少）等です。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、433億61百万円（前連結会計年度末比57億99百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務147億8百万円（同20億43百万円減少）、従業員給付に係る負債（有給休暇引当金）82億91百万円（同1億78百万円増加）、リース負債46億31百万円（同4億16百万円減少）等です。

### (非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、208億49百万円（前連結会計年度末比15億28百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金134億40百万円（同9億87百万円減少）、リース負債43億89百万円（同3億19百万円増加）等です。

### (親会社の所有者に帰属する持分)

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、698億22百万円（前連結会計年度末比11億4百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金540億99百万円（同21億12百万円増加）、資本剰余金81億36百万円（同1億69百万円増加）等です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億39百万円減少し、336億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は110億31百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は85億41百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（111億24百万円）、減価償却費及び償却費（15億51百万円）、預り金の増加（15億8百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（39億41百万円）、買掛金及びその他の債務の減少（20億43百万円）等により資金が減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は42億69百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は70億61百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式（Robosoft Technologies Private Limitedの残り株式持分20%）の条件付取得対価の決済による支出（36億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は105億12百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は49百万円の収入）となりました。これは主に、配当金支払額（64億円）、リース負債の返済による支出（31億12百万円）等により資金が減少したことによるものです。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 6 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,421,164	108,421,164	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	108,421,164	108,421,164	-	-

(注) 提出日現在発行数のうち256,476株は、現物出資(金銭債権 509百万円)によるものです。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	108,421,164	-	6,929	-	1,732

## (5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,823	18.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,075	8.42
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,993	4.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,388	4.07
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,270	3.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,328	3.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,181	2.95
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,834	2.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,355	2.18
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,167	2.01
計	-	56,418	52.37

(注) 1. ティー・ロウ・プライス・ジャパン(株)より、2022年9月26日付で、同社及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク(T. Rowe Price Associates, Inc.)の2社による共同保有形態にて、2022年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されている大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー10階	393	0.36
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、 インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、 イースト・ブラット・ストリート100	8,277	7.63
計	-	8,671	8.00



2. 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)より、2022年12月6日付で、同社及び日興アセットマネジメント(株)の2社による共同保有形態にて、2022年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されている大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,177	4.78
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,226	2.05
計	-	7,404	6.83

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 695,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,709,200	1,077,092	-
単元未満株式	普通株式 16,764	-	-
発行済株式総数	108,421,164	-	-
総株主の議決権	-	1,077,092	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式91株が含まれています。

##### 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
テクノプロ・ホールディングス株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	695,200	-	695,200	0.64
計	-	695,200	-	695,200	0.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	8	37,432	33,693
売掛金及びその他の債権	8	25,071	24,728
未収法人所得税		982	86
その他の短期金融資産	8	5,166	4,922
その他の流動資産		5,385	6,019
<b>流動資産合計</b>		<b>74,039</b>	<b>69,449</b>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		2,346	2,288
使用権資産		4,654	4,603
のれん		45,960	45,286
無形資産		5,045	4,496
その他の長期金融資産	8	4,241	4,299
繰延税金資産		4,878	3,667
その他の非流動資産		804	1,004
<b>非流動資産合計</b>		<b>67,929</b>	<b>65,645</b>
<b>資産合計</b>		<b>141,968</b>	<b>135,094</b>
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の債務	8	16,751	14,708
借入金	8	1,990	1,990
リース負債		5,048	4,631
未払法人所得税		3,108	2,471
その他の短期金融負債	8	7,057	3,382
従業員給付に係る負債		8,112	8,291
引当金		0	183
その他の流動負債		7,090	7,703
<b>流動負債合計</b>		<b>49,161</b>	<b>43,361</b>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	8	14,427	13,440
リース負債		4,070	4,389
その他の長期金融負債	8	2,222	1,474
繰延税金負債		1,031	957
退職後給付に係る負債		17	4
引当金		481	469
その他の非流動負債		126	113
非流動負債合計		22,378	20,849
負債合計		71,539	64,210
<b>資本</b>			
資本金		6,929	6,929
資本剰余金		7,966	8,136
利益剰余金		51,986	54,099
自己株式		1,001	1,001
その他の資本の構成要素		2,837	1,659
親会社の所有者に帰属する持分合計		68,718	69,822
非支配持分		1,710	1,061
資本合計		70,428	70,884
負債及び資本合計		141,968	135,094

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上収益	5、6	86,358	98,011
売上原価		64,477	71,973
売上総利益		21,880	26,038
販売費及び一般管理費		12,848	14,931
その他の収益		2,153	183
その他の費用		107	106
営業利益		11,078	11,183
金融収益		223	76
金融費用		71	135
税引前四半期利益		11,229	11,124
法人所得税費用		3,324	3,292
四半期利益		7,905	7,831
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,794	7,714
非支配持分		111	117
合計		7,905	7,831

( 単位：円 )

## 親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益	9	72.35	71.61
希薄化後 1 株当たり四半期利益	9	-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5、6	44,723	49,786
売上原価		32,714	36,997
売上総利益		12,009	12,788
販売費及び一般管理費		6,745	7,619
その他の収益		1,975	54
その他の費用		103	47
営業利益		7,135	5,176
金融収益		160	0
金融費用		36	102
税引前四半期利益		7,259	5,074
法人所得税費用		2,112	1,483
四半期利益		5,146	3,590
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,086	3,533
非支配持分		59	56
合計		5,146	3,590

(単位：円)

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	9	47.22	32.80
希薄化後1株当たり四半期利益	9	-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期利益		7,905	7,831
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動		12	-
純損益に振り替えられることのない項目の純額		12	-
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		322	1,145
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目 の純額		322	1,145
その他の包括利益合計		335	1,145
四半期包括利益		8,240	6,685
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,089	6,536
非支配持分		150	149
合計		8,240	6,685

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	5,146	3,590
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	12	-
純損益に振り替えられることのない項目の純額	12	-
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	400	1,657
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	400	1,657
その他の包括利益合計	412	1,657
四半期包括利益	5,558	1,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,454	1,884
非支配持分	104	48
合計	5,558	1,933



## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の所有者に帰属する持分合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2021年7月1日残高		6,929	7,460	43,557	1,000	-	279	279	57,226
四半期利益				7,794				-	7,794
その他の包括利益						12	283	295	295
四半期包括利益合計		-	-	7,794	-	12	283	295	8,089
剰余金の配当	7			4,847				-	4,847
株式報酬取引			116					-	116
自己株式の取得					0			-	0
子会社に対する所有持分の変動額			215					-	215
所有者との取引額合計		-	331	4,847	0	-	-	-	4,516
2021年12月31日残高		6,929	7,792	46,504	1,001	12	562	574	60,799

	注記	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高		1,506	58,733
四半期利益		111	7,905
その他の包括利益		39	335
四半期包括利益合計		150	8,240
剰余金の配当	7	33	4,881
株式報酬取引			116
自己株式の取得			0
子会社に対する所有持分の変動額		215	-
所有者との取引額合計		248	4,765
2021年12月31日残高		1,408	62,208

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2022年7月1日残高		6,929	7,966	51,986	1,001	2,837	2,837	68,718
四半期利益				7,714			-	7,714
その他の包括利益						1,177	1,177	1,177
四半期包括利益合計		-	-	7,714	-	1,177	1,177	6,536
剰余金の配当	7			5,601			-	5,601
株式報酬取引			169				-	169
子会社に対する所有持分の変動額			0				-	0
所有者との取引額合計		-	169	5,601	-	-	-	5,431
2022年12月31日残高		6,929	8,136	54,099	1,001	1,659	1,659	69,822

	注記	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高		1,710	70,428
四半期利益		117	7,831
その他の包括利益		32	1,145
四半期包括利益合計		149	6,685
剰余金の配当	7	798	6,400
株式報酬取引			169
子会社に対する所有持分の変動額		0	-
所有者との取引額合計		798	6,230
2022年12月31日残高		1,061	70,884

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		11,229	11,124
減価償却費及び償却費		1,408	1,551
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(は益)		1,868	-
受取利息及び受取配当金		13	39
支払利息		60	55
売掛金及びその他の債権の増減額(は増加)		219	343
買掛金及びその他の債務の増減額(は減少)		424	2,043
預り金の増減額(は減少)		1,289	1,508
前払費用の増減額(は増加)		1,368	1,113
リース債権の増減額(は増加)		914	864
未払消費税等の増減額(は減少)		189	872
退職後給付に係る負債の増減額(は減少)		133	40
その他		1,039	1,234
小計		12,760	14,075
利息及び配当金の受取額		12	12
利息支払額		36	36
法人所得税支払額		5,809	3,941
法人所得税還付額		1,613	921
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,541	11,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		480	1,337
定期預金の払戻による収入		1,301	427
有形固定資産の取得による支出		324	147
無形資産の取得による支出		83	27
投資の取得による支出		916	1,314
投資の売却及び償還による収入		2,045	1,833
子会社の取得による支出	10	8,681	-
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	10	-	3,623
その他		78	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,061	4,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		72	-
リース負債の返済による支出		3,239	3,112
長期借入金の返済による支出		1,000	1,000
社債の発行による収入		9,939	-
自己株式の取得による支出		0	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		698	-
配当金支払額	7	4,880	6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		49	10,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,681	3,739
現金及び現金同等物の期首残高		32,524	37,432
現金及び現金同等物の四半期末残高		34,206	33,693

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクノプロ・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、主として人材派遣業、請負業を行っています。当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号です。

当社の2022年12月31日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにより構成されています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条によりIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年6月30日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月9日に当社代表取締役社長兼CEO 八木毅之及び常務取締役兼CFO 萩原利仁によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っており、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R & Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	66,548	9,966	1,737	8,053	86,305	52	86,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	0	480	435	1,229	1,229	-
売上収益合計	66,861	9,966	2,218	8,488	87,534	1,176	86,358
セグメント利益	6,778	1,227	391	854	9,251	1,827	11,078
金融収益	-	-	-	-	-	-	223
金融費用	-	-	-	-	-	-	71
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	11,229
その他の項目							
減価償却費及び償却費	509	105	148	95	858	311	1,170
顧客関連資産償却費	55	-	-	183	238	-	238
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	-	-	-	-	-	1,863	1,863
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	74,266	10,604	1,827	11,286	97,986	25	98,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	0	658	487	1,589	1,589	-
売上収益合計	74,709	10,605	2,486	11,774	99,575	1,563	98,011
セグメント利益	8,580	1,448	126	1,041	11,196	13	11,183
金融収益	-	-	-	-	-	-	76
金融費用	-	-	-	-	-	-	135
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	11,124
その他の項目							
減価償却費及び償却費	498	123	155	152	929	289	1,219
顧客関連資産償却費	36	-	-	295	331	-	331
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	34,065	5,049	814	4,753	44,682	40	44,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	0	302	265	778	778	-
売上収益合計	34,275	5,049	1,116	5,019	45,460	737	44,723
セグメント利益	3,919	672	184	608	5,385	1,749	7,135
金融収益	-	-	-	-	-	-	160
金融費用	-	-	-	-	-	-	36
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	7,259
その他の項目							
減価償却費及び償却費	257	54	73	57	442	155	598
顧客関連資産償却費	29	-	-	128	157	-	157
プット・オプションに係る 公正価値変動額(利益)	-	-	-	-	-	1,863	1,863
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,897	5,417	843	5,614	49,773	12	49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	0	369	231	822	822	-
売上収益合計	38,118	5,418	1,213	5,845	50,595	809	49,786
セグメント利益	3,855	797	16	481	5,151	24	5,176
金融収益	-	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	-	102
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,074
その他の項目							
減価償却費及び償却費	239	60	78	76	456	143	600
顧客関連資産償却費	18	-	-	147	166	-	166
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

## 6. 売上収益

当社グループは、国内及び海外で、主に派遣契約及び請負契約に基づきR & Dアウトソーシング及び施工管理アウトソーシング等のサービス提供を行っています。

売上収益については、国内と海外に区分したうえで、国内については「R & Dアウトソーシング事業」、「施工管理アウトソーシング事業」、「国内その他事業」に分解しています。

これらのサービスは、主に契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。なお、派遣契約の進捗度は、時の経過に基づき、請負契約の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の進捗度の割合で測定しています。

売上収益の内訳は、「5. セグメント情報」に記載のとおりです。

## 7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	4,847	135.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

## (2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月1日 取締役会	普通株式	2,154	20.00	2021年12月31日	2022年2月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	5,601	52.00	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月3日 取締役会	普通株式	2,693	25.00	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金



## 8. 金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
現金及び現金同等物	37,432	37,432	33,693	33,693
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産	3,344	3,344	2,449	2,449
償却原価で測定される金融資産				
売掛金及びその他の債権	25,071	25,071	24,728	24,728
その他の金融資産	5,831	5,710	6,539	6,352
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産				
その他の金融資産	231	231	231	231
金融資産 合計	71,912	71,791	67,643	67,456
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
買掛金及びその他の債務	16,751	16,751	14,708	14,708
社債及び借入金	16,417	16,368	15,430	15,338
その他の金融負債	5,103	5,106	4,856	4,859
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債				
その他の金融負債	4,176	4,176	-	-
金融負債 合計	42,449	42,403	34,996	34,907

(注) リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから記載していません。

## (1) 償却原価で測定される金融資産

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。リース債権及び敷金保証金については、一定の期間ごとに区分し、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

## (2) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

## (3) 公正価値で測定される金融資産

上場株式については取引所の価格によっており、非上場株式及び出資金等の市場価格が入手できない金融資産については、純資産価値に基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。保険積立金については、解約払戻金により測定した価格により算定しています。

## (4) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債のうち、買掛金及びその他の債務及びその他の金融負債については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、帳簿価額は公正価値に近似しています。その他の金融負債のうち一部の長期未払金については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。非支配株主へ付与されたプット・オプションの現在価値算定は、対象会社の取締役会にて承認された将来の事業計画を基礎として測定しています。基礎となる将来の事業計画の変動によっては、金融負債の金額が変動する可能性があります。

## (5) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

条件付対価に係る負債は、将来の業績等を考慮し支払額を見込んで算定しています。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを、以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の無調整の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

## 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品に関する情報は含まれていません。

前連結会計年度（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
償却原価で測定される金融資産					
その他の金融資産					
敷金保証金	1,964	-	1,849	-	1,849
<金融負債>					
償却原価で測定される金融負債					
社債	9,950	-	9,901	-	9,901
その他の金融負債					
長期未払金	1,789	-	1,036	755	1,792

当第2四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> 償却原価で測定される 金融資産					
その他の金融資産					
敷金保証金	1,975	-	1,795	-	1,795
<金融負債> 償却原価で測定される 金融負債					
社債	9,958	-	9,866	-	9,866
その他の金融負債					
長期未払金	1,017	-	1,020	-	1,020

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> 純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産				
投資信託	1,545	-	-	1,545
出資金	-	-	1,432	1,432
保険積立金	-	-	14	14
その他	-	353	-	353
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産				
その他の金融資産				
株式	-	-	231	231
金融資産 合計	1,545	353	1,678	3,576
<金融負債> 純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債				
その他の金融負債				
未払金	-	-	4,176	4,176
金融負債 合計	-	-	4,176	4,176

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替えが行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> 純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産				
投資信託	992	-	-	992
出資金	-	-	1,403	1,403
保険積立金	-	-	15	15
その他	-	38	-	38
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産				
その他の金融資産				
株式	-	-	231	231
金融資産 合計	992	38	1,650	2,681

(注) 当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
期首残高	1,242	1,678
利得及び損失合計	199	70
純損益(注)	199	70
購入	90	46
売却	64	2
四半期末残高	1,467	1,650

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類された金融負債の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
期首残高	-	4,176
利得及び損失合計	47	135
純損益(注)	47	135
企業結合(条件付対価)	3,623	-
決済	-	4,312
四半期末残高	3,671	-

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

9. 1株当たり四半期利益

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,794	7,714
期中平均普通株式数(株)	107,725,946	107,725,873
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	72.35	71.61

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,086	3,533
期中平均普通株式数(株)	107,725,917	107,725,873
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	47.22	32.80

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 10. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

Robosoft Technologies Private Limitedの取得

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Robosoft Technologies Private Limited及びその子会社

事業の内容: ソフトウェア開発サービス

取得日

2021年9月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

企業結合を行った主な理由

当社は、2021年8月10日に公表した中期経営計画において、海外オフショア拠点を活用して、先進国の顧客向けにデジタル領域のソリューションを提供するサービスを、成長戦略の一つの柱としています。本株式取得の狙いは、インドオフショア中核拠点に加え、デジタル領域の技術やソリューションのケイパビリティを獲得することにより、この成長戦略を促進することにあります。

被取得企業は、インドに800人以上のエンジニアを擁し、「快適なデジタル・エクスペリエンスであなたの生活をシンプルに」をミッションに掲げ、デジタルアドバイザー、UI/UXデザイン、エンジニアリング、アナリティクス、ミドル・バックエンド開発といったデジタルソリューションを、欧米、日本、インドの顧客に対してワンストップで提供しています。ここ3年間で、アメリカや日本の主要顧客を新たに獲得できたことで成長を加速し、直近期の売上高は前年対比+89%、EBITDAは前年対比で+165%となり、EBITDAマージンは40%を実現しています。また、米国や日本にもオフィスを有しており、米国企業及び日本企業に対する直近期の売上高は、それぞれ全体の約45%及び約24%を占めています。

特に、被取得企業は、デザイン思考とUI/UXをコアとして、AI/ML・IoT・5G・VR/ARといったデジタル技術を活用したオフショア・デリバリーに定評があり、以下の強みと実績を有しています。

- ・デザイン思考をベースとするワークショップを活用した、アドバイザーとUI/UXデザインの専門性
- ・フロントエンド、ミドル・バックエンド及びアナリティクスにわたる高い技術力
- ・アジャイルで成熟度が高いオフショア・デリバリーモデル
- ・メディア・金融・リテール/EC業界のグローバル顧客に対するデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現

当社グループでは、被取得企業との協働を進めることで、以下のような相乗効果実現を企図しています。

- ・被取得企業の既存ソリューションを活用した、メディア・金融・リテール/EC業界の国内顧客基盤の獲得と拡大
- ・製造業等の当社顧客に対して、被取得企業の強みであるアドバイザー・UI/UXデザイン等と当社の従来技術を融合したデジタルソリューションの開発と提供
- ・デジタルエンジニアが逼迫する日本において、被取得企業のインド人エンジニアの国内オンサイトや海外オフショアでの活用、及びデジタル領域における当社エンジニアの育成促進

当社は、本株式取得を通じて、新中計期間においても持続的な成長を実現し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(百万円)
現金	8,729
条件付対価	3,623
支払対価の合計	12,353
現金及び現金同等物	224
営業債権	932
顧客関連資産	2,958
その他の資産	1,970
その他の負債	1,805
純資産	4,280
非支配持分	-
のれん	8,072
合計	12,353

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理をしていましたが、前第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定しています。確定に伴い、のれんの金額が2,409百万円減少しており、これは顧客関連資産の増加2,958百万円、その他の資産の増加258百万円、繰延税金負債の増加807百万円によるものです。

2. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## (3) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後の被取得企業の特定の業績指標の達成水準に応じて変動する支払契約で、当社グループは当該達成可能性を見積り3,623百万円を未払の取得対価として認識しています。なお、条件付対価の上限額はありませぬ。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

## (4) キャッシュ・フロー情報

	金額(百万円)
現金による支払対価	8,729
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	224
子会社株式の取得による支出	8,505

## (5) その他

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益・四半期利益、及び、取得日が前連結会計年度の期首であったとした場合の被取得企業の売上収益・四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第18期(2022年7月1日から2022年12月31日まで)の中間配当に関して、2023年2月3日開催の取締役会において、2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しています。

1. 配当金の総額 2,693百万円
2. 1株当たりの金額 25円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年2月28日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

テクノプロ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 見並 隆一

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。